

事業所職員向け

放課後等デイサービス自己評価表

事業所名：共生型放課後等デイサービスじゅげむ

公表日：2021年9月30日

		チェック項目	はい	どちらとも いいない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・ 体制 整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			障害児及び高齢者を合わせて、登録定員25名、通い定員15名としている。当事業所は共生型放課後等デイサービス事業所として機能を十分に発揮しうる広さを有しており、関係法令を遵守した適切な定員を設定している。
	2	職員の配置数は適切であるか	○			共生型サービス事業所として適切な職員配置を行っている。昼間は利用者様と職員との割合が3:1以上になるように配置している他、保育士を配置してサービスの質の向上に努めている。また子どもと高齢者、どちらかにケアが偏ったりおろそかにならないよう努めていく。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			事業所内は全面バリアフリー化している。事業所の出入口、トイレ、浴室などに段差はなくスムーズな移動が可能となっている。また掃き出し窓を介して居間から屋外へ出ることができるようになっていく。
業務 改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○			事業所職員が参加する定例会議のほか、必要に応じて臨時カンファレンスを開催し、業務に関する気づきや課題、改善点を共有している。また併設する事業所との全体会議を活用し、幅広い職員の参画に努めている。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			連絡ノートを用いて保護者の意向の把握に努めている。また2021年度より、保護者向け評価表を活用したアンケート調査を実施しており、毎年ルーティン化することで保護者のニーズ抽出に努めていく予定となっている。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			2021年9月中に、当法人のホームページで公開予定。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○			共生型サービス事業所として2か月ごとに運営推進会議を開催しており、行政や地域住民などに対して、活動状況を報告したり助言を受けたりしている。その結果は報告書として取りまとめるとともに、職員間で共有し業務の改善に努めている。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			虐待防止、身体拘束廃止、防災対策、感染症等の予防及びまん延防止、事故防止に関する職員研修を計画・実施しており、職員の資質向上に努めている。また障害に関する事柄についても、会議での情報共有や資料の回覧を行い、資質向上に努めている。
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			アセスメントを通じて子どもと保護者のニーズとデマンドを確実に把握したうえで、放課後等デイサービス計画を作成している。また子どもの日々の様子観察、保護者とのやり取りを通じて得られた情報なども参考としている。

適切な支援の提供	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		標準化されたアセスメントツールを使用し、職員間の情報共有に有効活用している。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		様々な職員がそれぞれに異なった案を持ち寄ることで、より厚みのある計画の立案につなげていくよう取組んでいる。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		漫然画一化されたサービスの提供とならぬよう、ユアペースの精神で日々対応している。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○		長期休暇により支援に切れ目が生じてしまわないようなマネジメントを心がけている。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○		子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を組み合わせた計画を作成している。また共生型サービス事業所としての特徴を生かし、障害児が高齢者と交流できるような活動を計画して行きたいと考えている。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		毎日朝礼で情報を共有し、効果的な支援ができるように工夫している。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	○		日々、支援の振り返りを行い、気づいた点は口頭や連絡ノートなどで情報を共有している。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		記録の作成は情報共有の第一歩であり、これをもとに支援の検証・改善につなげている。
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○		定期的及び必要に応じて随時計画の見直しを行い、支援の妥当性を判断している。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	○		支援の内容が平面化してしまわぬよう、複数の基本活動を組み合わせ立体的に支援している。
関係機関	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		現在利用中の障害児はセルフプランに基づくサービス提供のため、サービス担当者会議は開催されていない。今後会議が開催された場合は、計画作成に携わる介護支援専門員や直接サービス提供に従事する有資格者などが参画できるよう努める。
	21	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○		学校との情報共有は送迎の都度行っており、心身の変化を見逃さないよう注意している。また家族を通じて、行事予定や下校時刻の確認を行っている。これにより、感染面における緊急事態宣言の際の下校時刻変更にも柔軟に対応できている。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	○		現在、医療的ケアが必要な子どもの受け入れはない。受け入れる場合は、当然主治医との連絡体制を整えて対応する。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○		就学前に利用していた支援施設から文書による情報提供を受けている。子どもの特性や配慮の必要な点など、必要な情報の共有に努めている。

保護者との連携	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	○		現在利用中の子どもは小学校1年生であるため卒業にはしばらく時間を要するが、サービス移行に際しては、必ず情報を共有していく予定である。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		特別支援学校と連携し、必要に応じて助言を受けている。また今後は、児童発達支援センターや発達障害者支援センターとは連携を図っていく方向で検討している。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	○		一般の子どもが参加できる工作イベントを企画するなど、障がいの無い子どもとの交流の機会を設けるように努めている。
	27	(地域自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか	○		コロナ禍にあり思うような参加はできていないものの、運営推進会議を基盤として、地域の情報共有を図っている。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		連絡ノートを活用したり、送迎の際に保護者と話をする機会を設けたりして、情報交換及び共通理解に努めている。その際、問題行動ばかりを伝えるのではなく、出来たことやこれからできそうなことにも注目し伝えるようにしている。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○		保護者を支援される側に位置付けず、ともに子どもを支援していくことができるよう助言している。
保護者への説明責	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		支援開始前に、口頭及び書類により十分な説明を行っている。また利用を開始した後でも、不安や心配事がないかどうか常に確認している。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		『昼寝の大切さ』や『反抗期への対処方法』等、その時々のお悩みに応じて助言を行っている。また子育て経験のある職員が保護者と話し合い、少しでも不安を取り除くことができるように支援している。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		現状は登録者数が1名であるため保護者同士の交流は難しいが、今後登録者数の増加により保護者同士の連携支援を行っていく。(コロナウイルス感染症の感染状況に応じる)
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		法人全体として相談苦情窓口を設けており、当事業所へ直接申し出づらいつい場合でも、他事業所の窓口を通じてご相談いただけるよう体制を整備している。合わせて公共機関の相談窓口があることも説明しており、これらのことは支援開始前に書面及び口頭で十分説明するように努めている。現在のところ苦情はないが、そうならないよう利用者及び保護者からの要望の抽出に努めている。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		毎月広報誌を発行し活動内容の報告等に役立てている。また皆様に読んでいただけるよう、郵送したり窓口に置いたりしている。

任等	35	個人情報に十分注意しているか	○		当法人における個人情報の取扱いに関して、入職時に全職員へ口頭及び文書で確認している。また職員が遵守すべきルールとして就業規則にも明記している。保護者に対しては、支援開始前に口頭及び文書で説明するとともに、災害時の安否確認や主治医への連絡等、必要時の取扱いについてあらかじめ同意を得ている。
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		子どもに関しては、決して本人の発した言葉だけでなく、身振りや表情等から思いをくみ取るような心がけている。また保護者に関しては、困ったことがないか、常にこちらから声をかけ、能動的に情報を収集している。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		コロナ禍により満足のいくものはできていないが、感染拡大防止に留意しつつ、地域の子供等を対象に工作イベントを実施した。また運営推進会議を通じて、地域住民等への情報発信や意見聴取を行うことで、開かれた事業運営に努めている。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○		緊急時対応マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員研修等を通じて職員への周知を図っている。今後は防犯マニュアルの策定、職員への周知のほか、保護者に対する各種マニュアルの周知に取り組んでいく。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		火災や自然災害等の発生に備え、毎月研修及び訓練を実施している。訓練等の実施にあたっては、当事業所で想定される自然災害をイメージした避難訓練を行っている。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		身体的拘束等適正化検討委員会を設置し、虐待防止に関する職員研修を実施している。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○		身体的拘束等の適正化に関する指針に基づき、多職種で構成する委員会を経て決定する体制となっている。またやむを得ず身体的拘束等を実施する可能性があることは、支援開始前に口頭及び文書で説明している。実際に行う場合であっても、子どもや保護者に十分説明して理解を得たうえで実施するような手順になっている。 ※これまでに身体的拘束等を実施したことはない。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		食物アレルギーのある子どもを支援する場合は、当然医師の指示に基づく対応を取る。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		事故にいたらなかった事案を共有することで、重篤な事故への発展を未然に防止することができるという観点から、ひやりはっとを作成し、毎月集計している。